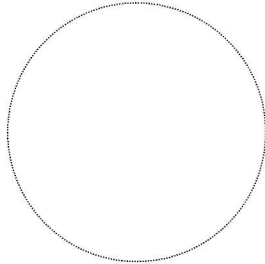


農地等の権利移動の許可申請書

令和 ○○年 ○○月 ○○日

福崎町農業委員会会長 様



自署(委任状のない場合)

申請者

譲受人氏名 ○ ○ ○ ○

譲渡人氏名 ○ ○ ○ ○

下記のとおり農地・採草放牧地の権利を移転・設定するについて許可を受けたいので、農地法第3条第1項及び農地法施行令第1条の規定により申請します。(国籍等は、所有権を取得する場合のみ記載してください。)

記

1 権利の種類 (該当するものを○で囲むこと)	所有権 ・ 永小作権 ・ 賃借権 ・ 使用貸借権 ・ その他()				
2 申請当事者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)	区分	氏名 (名称及び代表者の氏名)	住所 (主たる事務所の所在地) 電話番号 メールアドレス	職業	国籍等 <small>在留資格又は特別永住者</small>
	譲受人	○ ○ ○ ○	○○郡○○町○○××番地× △△△-△△△-△△△△ ×××@abc.jh.ne.jp	○○	○○
譲渡人	○ ○ ○ ○	○○郡○○町○○××番地× △△△-△△△-△△△△ ×××@def.jh.ne.jp	○○	○○	
3 申請に係る土地の所在、字、地番、地目、面積並びに所有者及び所有権以外の使用収益を目的とする権利の設定を受けている者の氏名又は名称	所在	神崎郡 福崎町			
	地目	面積	所有者の氏名 又は名称	所有権以外の使用収益を目的とする権利	
	登記簿	現況	m ²	権利の種類及び内容	権利者の氏名又は名称
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	権利を移転し又は設定しようとする時期	権利の移転若しくは設定の価格又は賃借料		左の10a当たりの価額	備考(賃貸借の期間、その他)
	許可後 (年 月 日)	円		円	貸借の場合、契約期間を記入例)3年間

5 譲受人又はその世帯員等が現に所有し、又は所有権以外の使用収益を目的とする権利を有している農地等の利用の状況	区分		所 有 地			所有権以外の使用収益を目的とする権利が設定されている土地			備考
			自作地 m ²	貸付地 m ²	非耕作地 m ²	自作地 m ²	貸付地 m ²	非耕作地 m ²	
	農地	田	×××			×××			
		畑	△△						
		樹園地							
	採草放牧地								
合 計		□□□			×××				
6 譲受人又はその世帯員等の耕作又は養畜の事業に必要な機械等の所有の状況、農作業に従事する者の数等	(1)作付(予定)作物								
	区分		作付(予定)作物				作物別の作付面積 m ²		
	農地	田	申請地を含む、全農地の作付け作物及び面積を記入						
		畑							
		樹園地							
	採草放牧地								
	(2)機械等								
	機械及び家畜の種類		トラクタ	田植機	コンバイン	軽四貨物			
	所 有	確保済	1	0	1	1			
		確保予定	所有(または借り受け)機械の台数を記入						
	リース	確保済		1					
		確保予定							
	確保予定の機械等に係る資金調達計画(自己資金、借入れ等)								
(3)農作業に従事する者									
権利を取得しようとする者の農業等の経験		農作業歴 農業技術修学歴		△△ 年 × 年					
世帯員等以外による労働力	区分	人 数			農業経験の状況等				
	常時雇用	現 在()名			世帯員以外で、雇用している人がいる場合に記入				
		増員予定()名							
	臨時雇用	現 在()名							
増員予定()名									
7 農地所有適格法人の要件に関する事項									

8 譲受人又はその世帯員等による耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況	氏名	年齢	譲受人との続柄	職業	年間農作業従事日数	備考
	○ ○ ○ ○	×	本人	農業	150日	
	○ ○ ○ ○	×	妻	農業手伝	100日	
	○ ○ ○ ○	×	子	会社員	50日	
	○ ○ ○ ○	×	母	無職	0日	
計 4 人 (専業者 1 人 兼業者 1 人 その他 2人)						
9 譲受人又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、周辺の農地等の農業上の利用に及ぼす影響及び講ずる措置	区分	有・無	内容		講ずる措置	
	地域への水利調整等への影響	無	(例) 河川からの利水		(例) 地域の水利調整に協力する	
	地域で慣行的に行われている営農手法への影響	無	(例) ヘリコプターによる農薬散布		(例) 周辺と同様に行う	
その他						
10 法第3条第3項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合に関する事項						
11 その他参考となる事項						

住民票同一の世帯員全員を記入

連絡・照会先	電話番号		氏名	
--------	------	--	----	--

(記載要領)

- 1 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。
- 5 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第5号の括弧書きに該当する土地です。
- 6 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。
- 7 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 8 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。
- 9 備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。